

ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド -SLトレード-

ダイワ日本国債 15-20 年ラダー型ファンド・ マネーポートフォリオ -SLトレード-

運用報告書(全体版)

第33期(決算日 2024年 5月10日)

第34期(決算日 2024年 8月13日)

(作成対象期間 2024年 2月14日~2024年 8月13日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/債券	
信託期間	2016年 2月23日~2026年 2月10日	
運用方針	ラダー型 ファンド	安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
	マネーポート フォリオ	安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要 投資対象	ラダー型 ファンド	わが国の国債
	マネーポート フォリオ	イ、ダイワ・マネースtock・マザー ファンドの受益証券 口、円建ての債券
組入制限	ラダー型 ファンド	・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
	マネーポート フォリオ	・マザーファンド組入上限比率は無制限 ・株式組入上限比率は純資産総額の10% 以下
分配方針	ラダー型 ファンド	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益(評価益を含みます。)等とし、 原則として、継続的な分配を行なうこと を目標に分配金額を決定します。ただ し、分配対象額が少額の場合には、分配 を行なわないことがあります。
	マネーポート フォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益 と売買益(評価益を含みます。)等とし、 原則として、配当等収益等を中心に分配 します。ただし、配当等収益等の額が少 額の場合には、分配を行なわないことが あります。

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、(ラダー型ファンド)わが国の国債に投資しラダー型運用を行なうことで、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざし、(マネーポートフォリオ)円建ての債券に投資し、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00~17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

ラダー型ファンド

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数		公社債入 比率	債券先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 分配	込 期騰落 率	(参考指数)	期騰落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
25期末 (2022年5月10日)	9,711	20	△ 1.2	10,041	△ 0.7	99.0	—	3,841
26期末 (2022年8月10日)	9,714	20	0.2	10,058	0.2	98.9	—	3,843
27期末 (2022年11月10日)	9,276	20	△ 4.3	9,849	△ 2.1	99.0	—	3,572
28期末 (2023年2月10日)	8,979	20	△ 3.0	9,705	△ 1.5	98.5	—	3,385
29期末 (2023年5月10日)	9,414	20	5.1	9,941	2.4	98.9	—	3,541
30期末 (2023年8月10日)	9,139	20	△ 2.7	9,789	△ 1.5	98.5	—	3,331
31期末 (2023年11月10日)	8,781	20	△ 3.7	9,592	△ 2.0	99.0	—	3,162
32期末 (2024年2月13日)	8,903	20	1.6	9,682	0.9	98.7	—	3,113
33期末 (2024年5月10日)	8,673	20	△ 2.4	9,539	△ 1.5	99.2	—	1,759
34期末 (2024年8月13日)	8,691	20	0.4	9,567	0.3	98.6	—	1,494

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

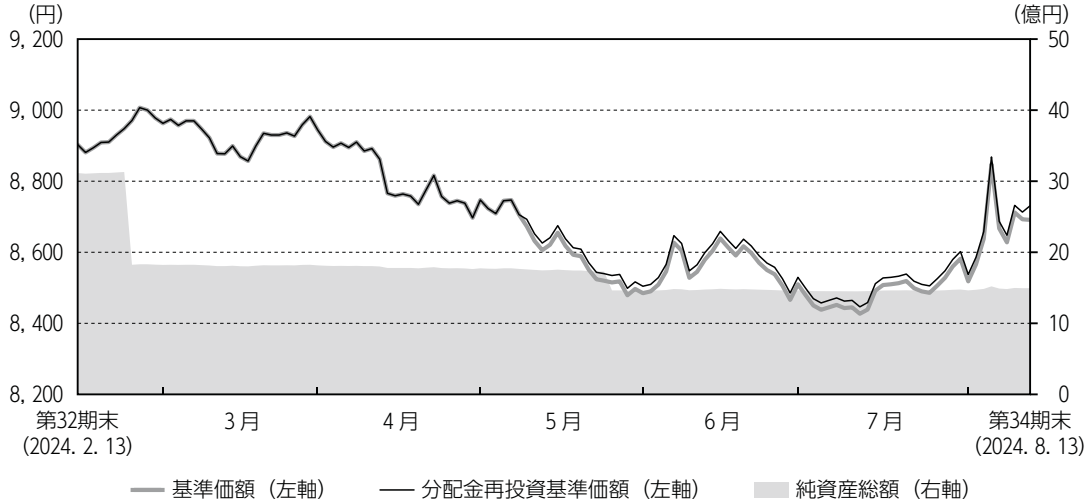
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。

(注5) 債券先物比率は買建比率 - 売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第33期首：8,903円

第34期末：8,691円（既払分配金40円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

日本国債に投資した結果、債券の金利が上昇（債券価格は下落）したことがマイナス要因となり、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレード-

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	(参考指数)		
第33期	(期 首) 2024年 2月13日	円 8,903	% —	9,682	% —	% 98.7	% —
	2 月末	8,963	0.7	9,702	0.2	98.3	—
	3 月末	8,944	0.5	9,688	0.1	99.1	—
	4 月末	8,747	△ 1.8	9,572	△ 1.1	99.0	—
	(期 末) 2024年 5月10日	8,693	△ 2.4	9,539	△ 1.5	99.2	—
第34期	(期 首) 2024年 5月10日	8,673	—	9,539	—	99.2	—
	5 月末	8,485	△ 2.2	9,410	△ 1.3	98.7	—
	6 月末	8,510	△ 1.9	9,435	△ 1.1	98.6	—
	7 月末	8,518	△ 1.8	9,426	△ 1.2	98.4	—
	(期 末) 2024年 8月13日	8,711	0.4	9,567	0.3	98.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

国内債券市況

国内債券市場では、20年前後の超長期金利は上昇しました。

国内長期金利は、当作成期首より、0.7%台半ばで始まりましたが、春闘での大幅な賃上げ見通しなどをを受けて日銀の政策修正観測が高まり、上昇しました。2024年3月の金融政策決定会合では、マイナス金利政策の解除や長短金利操作の廃止などが決定されましたが、「当面、緩和的な金融環境が継続する」と日銀が明示したこともあり、国内長期金利はやや低下（債券価格は上昇）しました。その後は、歴史的な円安を受けて円安対策としての追加利上げ観測および国債買入れ減額観測が高まり、国内長期金利は5月下旬に1%を超えて上昇しました。6月の金融政策決定会合では、7月会合後に国債買入れを減額する方針を決定しましたが、米国金利の低下を受けて国内長期金利は低下しました。その後、円安対策としての追加利上げ観測が再燃すると、金利は再度1%を超えて推移しました。7月の金融政策決定会合で、政策金利を0.25%程度に引き上げることを決めましたが、日銀の追加利上げ期待が後退したことなどを受け、8月に入り再び1%を割りました。

前作成期末における「今後の運用方針」

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態でも高位を維持することを基本とします。

ポートフォリオについて

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行いました。

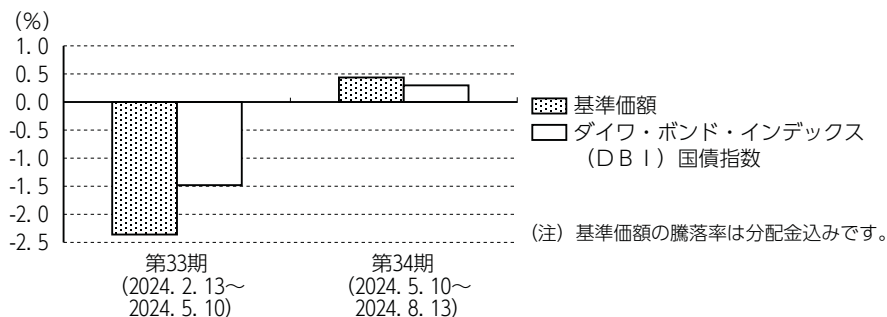
運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れました。

日本国債の組入比率は高位を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第33期	第34期
	2024年2月14日 ～2024年5月10日	2024年5月11日 ～2024年8月13日
当期分配金（税込み）（円）	20	20
対基準価額比率（％）	0.23	0.23
当期の収益（円）	20	20
当期の収益以外（円）	—	—
翌期繰越分配対象額（円）	883	899

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 31.52円	✓ 35.41円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	444.85	444.92
(d) 分配準備積立金	427.57	439.02
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	903.94	919.36
(f) 分配金	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	883.94	899.36

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

日本国債に投資し利息収入を確保するとともに、信託財産の着実な成長をめざして運用を行います。

運用にあたっては、残存期間が15年程度から20年程度までの日本国債に投資し、残存期間ごと（1年単位）の日本国債の投資金額がほぼ同程度となるように組み入れることをめざします。

日本国債の組入比率は通常の状態でも高位を維持することを基本とします。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第33期～第34期 (2024. 2. 14～2024. 8. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	13円	0.150%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,708円です。
(投 信 会 社)	(6)	(0.068)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(6)	(0.068)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	13	0.153	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

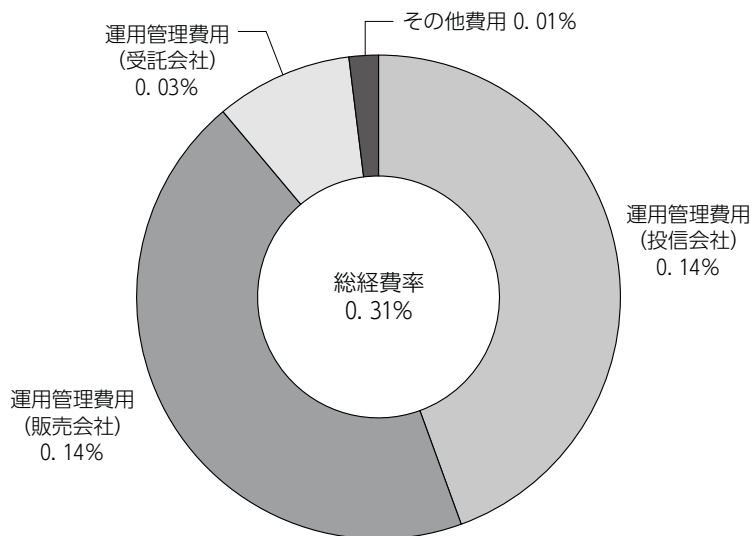
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.31%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2024年2月14日から2024年8月13日まで)

決 算 期		第 33 期 ~ 第 34 期	
		買 付 額	売 付 額
国内	国債証券	千円 14,277	千円 1,565,305 ()

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2024年2月14日から2024年8月13日まで)

第 33 期 ~ 第 34 期			
買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
40 30年国債 1.8% 2043/9/20	3,386	31 30年国債 2.2% 2039/9/20	314,261
37 30年国債 1.9% 2042/9/20	3,247	33 30年国債 2% 2040/9/20	313,636
35 30年国債 2% 2041/9/20	2,587	37 30年国債 1.9% 2042/9/20	312,972
33 30年国債 2% 2040/9/20	2,546	40 30年国債 1.8% 2043/9/20	312,526
31 30年国債 2.2% 2039/9/20	2,509	35 30年国債 2% 2041/9/20	311,907

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期	第 34 期 末						
	区 分	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 比率	残存期間別組入比率	
5年以上						2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,383,300	1,473,573	98.6	—	98.6	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内 (邦貨建) 公社債 (銘柄別)

区分		銘柄	第 34 期 末 年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		31 30年国債	2.2000	千円 264,050	千円 294,046	2039/09/20
		33 30年国債	2.0000	272,950	294,272	2040/09/20
		35 30年国債	2.0000	275,600	294,955	2041/09/20
		37 30年国債	1.9000	281,500	294,800	2042/09/20
		40 30年国債	1.8000	289,200	295,498	2043/09/20
合 計	銘柄数 金 額	5銘柄		1,383,300	1,473,573	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年 8月13日現在

項 目	第 34 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,473,573	% 98.3
コール・ローン等、その他	25,305	1.7
投資信託財産総額	1,498,879	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年 5月10日)、(2024年 8月13日) 現在

項 目	第33期末	第34期末
(A) 資産	1,764,664,874円	1,498,879,605円
コール・ローン等	14,515,329	14,375,194
公社債 (評価額)	1,745,623,241	1,473,573,972
未収利息	4,524,903	10,929,038
前払費用	1,401	1,401
(B) 負債	5,474,390	4,680,886
未払収益分配金	4,056,931	3,438,315
未払信託報酬	1,392,187	1,195,614
その他未払費用	25,272	46,957
(C) 純資産総額 (A - B)	1,759,190,484	1,494,198,719
元本	2,028,465,967	1,719,157,769
次期繰越損益金	△ 269,275,483	△ 224,959,050
(D) 受益権総口数	2,028,465,967口	1,719,157,769口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,673円	8,691円

* 当作成期首における元本額は3,497,447,328円、当作成期間 (第33期~第34期) 中における追加設定元本額は695,154円、同解約元本額は1,778,984,713円です。

* 第34期末の計算口数当りの純資産額は8,691円です。

* 第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は224,959,050円です。

■損益の状況

第33期 自2024年 2月14日 至2024年 5月10日
第34期 自2024年 5月11日 至2024年 8月13日

項 目	第33期	第34期
(A) 配当等収益	7,812,575円	7,195,005円
受取利息	7,813,249	7,195,005
支払利息	△ 674	—
(B) 有価証券売買損益	△ 49,134,648	716,555
売買益	3,769,297	5,404,702
売買損	△ 52,903,945	△ 4,688,147
(C) 信託報酬等	△ 1,417,459	△ 1,217,299
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 42,739,532	6,694,261
(E) 前期繰越損益金	△ 271,202,181	△ 269,461,792
(F) 追加信託差損益金	48,723,161	41,246,796
(配当等相当額)	(90,236,420)	(76,489,836)
(売買損益相当額)	(△ 41,513,259)	(△ 35,243,040)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 265,218,552	△ 221,520,735
(H) 収益分配金	△ 4,056,931	△ 3,438,315
次期繰越損益金 (G + H)	△ 269,275,483	△ 224,959,050
追加信託差損益金	48,723,161	41,246,796
(配当等相当額)	(90,236,420)	(76,489,836)
(売買損益相当額)	(△ 41,513,259)	(△ 35,243,040)
分配準備積立金	89,069,577	78,124,364
繰越損益金	△ 407,068,221	△ 344,330,210

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程 (総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	6,395,116円	6,087,993円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	90,236,420	76,489,836
(d) 分配準備積立金	86,731,392	75,474,686
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	183,362,928	158,052,515
(f) 分配金	4,056,931	3,438,315
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	179,305,997	154,614,200
(h) 受益権総口数	2,028,465,967口	1,719,157,769口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	第33期	第34期
		20円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

マネーポートフォリオ

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			公社債 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税金 込配	騰落 中率		
	円	円	%	%	百万円
25期末 (2022年 5月10日)	9,952	0	0.0	—	4
26期末 (2022年 8月10日)	9,948	0	△ 0.0	—	5
27期末 (2022年11月10日)	9,946	0	△ 0.0	—	5
28期末 (2023年 2月10日)	9,944	0	△ 0.0	—	5
29期末 (2023年 5月10日)	9,944	0	0.0	—	5
30期末 (2023年 8月10日)	9,942	0	△ 0.0	—	5
31期末 (2023年11月10日)	9,941	0	△ 0.0	—	5
32期末 (2024年 2月13日)	9,941	0	0.0	—	5
33期末 (2024年 5月10日)	9,941	0	0.0	81.9	1,315
34期末 (2024年 8月13日)	9,941	0	0.0	95.0	1,315

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

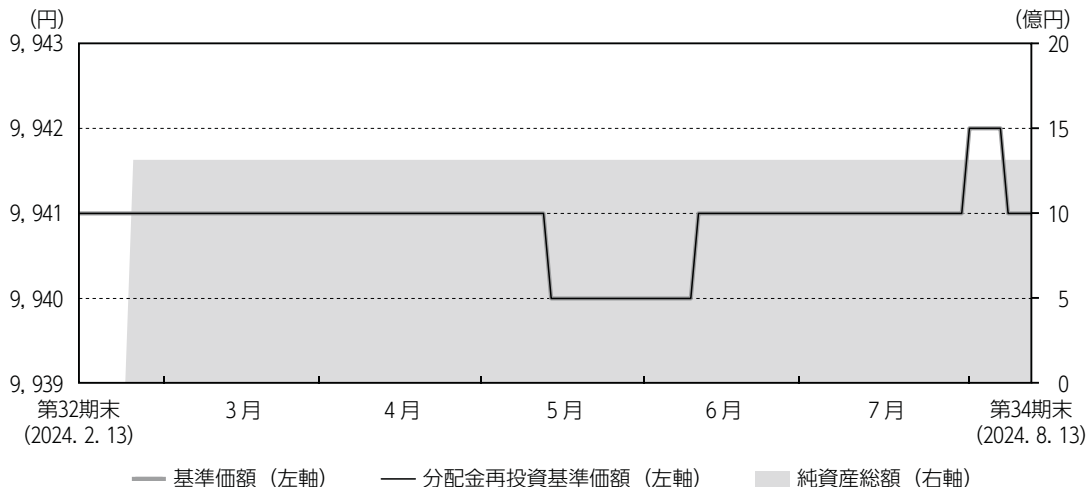
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注4) 当ファンドは、ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド - S L トレーダーの資金をスイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割を持ったファンドであり、マザーファンドおよび短期金融資産による安定運用を行います。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第33期首：9,941円

第34期末：9,941円（既払分配金0円）

騰落率：0.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローンの利回りが低位で推移したことなどから、基準価額はおおむね横ばいの推移となりました。

ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S L トレーダー

	年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 率 組 入 比
			騰 落 率	
第33期	(期 首) 2024年 2月13日	円 9,941	% —	% —
	2月末	9,941	0.0	—
	3月末	9,941	0.0	55.0
	4月末	9,941	0.0	81.7
	(期 末) 2024年 5月10日	9,941	0.0	81.9
第34期	(期 首) 2024年 5月10日	9,941	—	81.9
	5月末	9,940	△ 0.0	68.6
	6月末	9,941	0.0	55.0
	7月末	9,942	0.0	69.5
	(期 末) 2024年 8月13日	9,941	0.0	95.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

国内短期金融市況

当作成期首より2024年2月までは、日銀のマイナス金利政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りはおおむねマイナス圏で推移しました。その後、3月に日銀はマイナス金利政策を解除しましたが、緩和的な金融環境が継続する中、国庫短期証券（3カ月物）の利回りは低位で推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

ポートフォリオについて

(2024. 2. 14 ~ 2024. 8. 13)

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第33期および第34期は、経費控除後の配当等収益が少額だったため、収益分配を見送らせていただきました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第33期	第34期
	2024年2月14日 ～2024年5月10日	2024年5月11日 ～2024年8月13日
当期分配金（税込み） (円)	—	—
対基準価額比率 (%)	—	—
当期の収益 (円)	—	—
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	—	0

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第33期～第34期 (2024. 2. 14～2024. 8. 13)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	2円	0.015%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,941円です。
(投 信 会 社)	(0)	(0.004)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(1)	(0.010)	販売会社分は、運用報告書等各种書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.001)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.000	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	2	0.015	

(注1) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

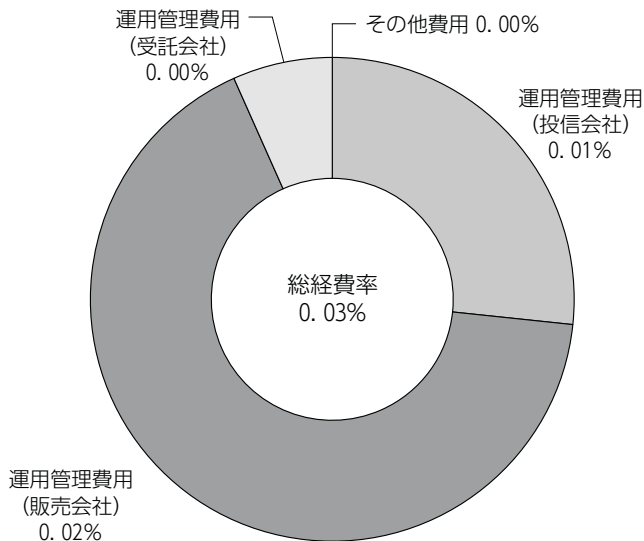
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まれます。組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.03%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年2月14日から2024年8月13日まで)

決算期	第33期～第34期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,303,575	1,303,575	—	—

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第32期末		第34期末	
	□数	金額	□数	評価額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	4,992	1,308,567	1,308,829	1,308,829

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年8月13日現在

項目	第34期末	
	評価額	比率
	千円	%
ダイワ・マネースtock・マザーファンド	1,308,829	99.5
コール・ローン等、その他	6,519	0.5
投資信託財産総額	1,315,348	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年5月10日)、(2024年8月13日) 現在

項目	第33期末	第34期末
(A) 資産	1,315,143,686円	1,315,348,166円
コール・ローン等	6,576,379	6,519,146
ダイワ・マネースtock・マザーファンド(評価額)	1,308,567,307	1,308,829,020
(B) 負債	60,378	149,067
未払信託報酬	58,887	145,771
その他未払費用	1,491	3,296
(C) 純資産総額(A-B)	1,315,083,308	1,315,199,099
元本	1,322,948,527	1,322,948,527
次期繰越損益金	△ 7,865,219	△ 7,749,428
(D) 受益権総口数	1,322,948,527口	1,322,948,527口
1万口当り基準価額(C/D)	9,941円	9,941円

* 当作成期首における元本額は5,046,421円、当作成期間(第33期～第34期)中における追加設定元本額は1,317,902,106円、同解約元本額は0円です。

* 第34期末の計算口数当りの純資産額は9,941円です。

* 第34期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は7,749,428円です。

■損益の状況

第33期 自2024年2月14日 至2024年5月10日
第34期 自2024年5月11日 至2024年8月13日

項目	第33期	第34期
(A) 配当等収益	655円	1,654円
受取利息	674	1,654
支払利息	△ 19	—
(B) 有価証券売買損益	—	261,713
売買益	—	261,713
(C) 信託報酬等	△ 60,378	△ 147,576
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 59,723	115,791
(E) 前期繰越損益金	△ 3,674	△ 63,397
(F) 追加信託差損益金	△ 7,801,822	△ 7,801,822
(配当等相当額)	(△ 152,227)	(△ 152,227)
(売買損益相当額)	(△ 7,649,595)	(△ 7,649,595)
(G) 合計(D+E+F)	△ 7,865,219	△ 7,749,428
次期繰越損益金(G)	△ 7,865,219	△ 7,749,428
追加信託差損益金	△ 7,801,822	△ 7,801,822
(配当等相当額)	(△ 152,227)	(△ 152,227)
(売買損益相当額)	(△ 7,649,595)	(△ 7,649,595)
分配準備積立金	141	85,374
繰越損益金	△ 63,538	△ 32,980

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程(総額)」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第33期	第34期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円	85,233円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	0	0
(d) 分配準備積立金	141	141
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	141	85,374
(f) 分配金	0	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	141	85,374
(h) 受益権総口数	1,322,948,527口	1,322,948,527口

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ - S Lトレーダー）が投資対象としている「ダイワ・マネースtock・マザーファンド」の決算日（2023年12月11日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第34期の決算日（2024年8月13日）現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ダイワ・マネースtock・マザーファンドの主要な売買銘柄
公 社 債

(2024年2月14日から2024年8月13日まで)

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
1219国庫短期証券 2024/6/24	129,997,160		
1239国庫短期証券 2024/9/24	69,999,650		
1231国庫短期証券 2025/5/20	39,942,240		
1232国庫短期証券 2024/8/19	11,999,832		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2024年8月13日現在におけるダイワ・マネースtock・マザーファンド（127,662,211千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2024年8月13日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	うちBB格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	千円 122,000,000	千円 121,951,686	%	%	%	%	%
			95.5	—	—	—	95.5

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2024年8月13日現在						
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	1232国庫短期証券	— %	千円 12,000,000	千円 11,999,979	2024/08/19	
	1239国庫短期証券	—	70,000,000	69,999,840	2024/09/24	
	1231国庫短期証券	—	40,000,000	39,951,866	2025/05/20	
合 計	銘柄数 金 額	3銘柄		122,000,000	121,951,686	

(注) 単位未満は切捨て。

ダイワ・マネースtock・マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2023年12月11日)

(作成対象期間 2022年12月10日～2023年12月11日)

ダイワ・マネースtock・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

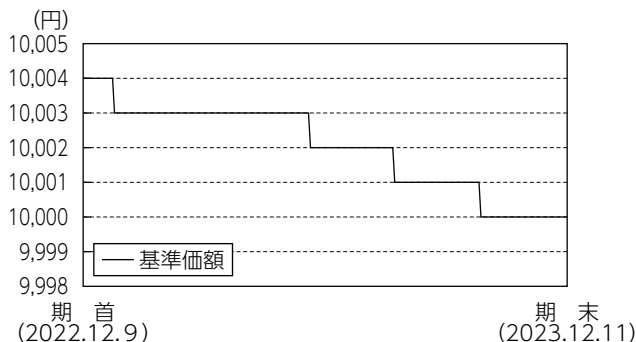
運用方針	安定した収益の確保をめざして安定運用を行いません。
主要投資対象	円建ての債券
株式組入制限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基準 価 額		公 社 債 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	
(期首)2022年12月9日	円	%	%
	10,004	-	-
12月末	10,004	0.0	-
2023年1月末	10,003	△0.0	-
2月末	10,003	△0.0	-
3月末	10,003	△0.0	-
4月末	10,003	△0.0	-
5月末	10,003	△0.0	-
6月末	10,002	△0.0	-
7月末	10,002	△0.0	-
8月末	10,001	△0.0	-
9月末	10,001	△0.0	-
10月末	10,000	△0.0	-
11月末	10,000	△0.0	-
(期末)2023年12月11日	10,000	△0.0	-

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
 (注3) 当ファンドは、安定した収益の確保をめざして安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,004円 期末：10,000円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

コール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

当作成期を通じて、日銀は長短金利操作付き量的・質的金融緩和を維持しました。この金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

◆ポートフォリオについて

流動性や資産の安全性に配慮し、コール・ローン等による運用を行いました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行う方針です。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	-円
有価証券取引税	-
その他費用	-
合 計	-

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

当作成期中における売買および取引はありません。

■主要な売買銘柄

当作成期中における主要な売買銘柄はありません。

■組入資産明細表

当作成期末における有価証券等の組み入れはありません。

■投資信託財産の構成

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	224,869,425	100.0
投資信託財産総額	224,869,425	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネーストック・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2023年12月11日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	224,869,425,628円
コール・ローン等	224,869,425,628
(B) 負債	1,500,000,000
未払解約金	1,500,000,000
(C) 純資産総額(A－B)	223,369,425,628
元本	223,366,515,143
次期繰越損益金	2,910,485
(D) 受益権総口数	223,366,515,143口
1万口当り基準価額(C/D)	10,000円

*期首における元本額は159,095,941,234円、当作成期間中における追加設定元本額は314,669,316,126円、同解約元本額は250,398,742,217円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ロボット・テクノロジー関連株ファンド	－ロボテック	947,268円	
ダイワ/ミレニアセット・インド株式ファンド	－インドの匠	29,910,270円	
ワールド・フィンテック革命ファンド	(為替ヘッジあり)	998円	
ワールド・フィンテック革命ファンド	(為替ヘッジなし)	998円	
US短期ハイ・イールド社債ファンド	(為替ヘッジあり/毎月決算型)	102,434円	
ロボット・テクノロジー関連株ファンド	－ロボテック	(為替ヘッジあり)	39,849円
ロボット・テクノロジー関連株ファンド	(年1回決算型)	3,985円	
－ロボテック(年1回)	－(為替ヘッジあり)		
iFreeレバレッジ S&P500		8,578,400,572円	
iFreeレバレッジ NASDAQ100		136,597,495,537円	
グリーンテック株式ファンド	(資産成長型)	998,802円	
ロボット・テクノロジー関連株ファンド	－ロボテック(毎月決算/予想分配金提示型)	999円	
世界インフラ戦略ファンド	(為替ヘッジなし/資産成長型)	499,501円	
iFreeETF 日経平均レバレッジ・インデックス		3,766,275,979円	
iFreeETF 日経平均ダブルインバース・インデックス		7,383,524,817円	
iFreeETF TOPIXレバレッジ(2倍)指数		1,207,970,593円	
iFreeETF TOPIXダブルインバース(－2倍)指数		926,253,680円	
iFreeETF 日経平均インバース・インデックス		8,758,653,432円	
iFreeETF TOPIXインバース(－1倍)指数		11,471,375,420円	
iFreeETF JPX日経400レバレッジ・インデックス		788,263,236円	
iFreeETF JPX日経400インバース・インデックス		114,002,117円	
iFreeETF JPX日経400ダブルインバース・インデックス		78,926,070円	
iFreeETF S&P500レバレッジ		556,085,029円	
iFreeETF S&P500インバース		2,883,612,458円	
先進国トータルリターン戦略ファンド	(リスクリーズ型/適格機関投資家専用)	207,414,601円	
ダイワ日本国債15-20年ラダー型ファンド・マネーポートフォリオ	－S/Lトレード	4,992,083円	
ブルベア・マネー・ポートフォリオ6		25,460,730,955円	
ブル3倍日本株ポートフォリオ6		11,487,636,953円	
ベア2倍日本株ポートフォリオ6		3,017,601,716円	
ダイワ/ハリス世界厳選株ファンド・マネー・ポートフォリオ		44,637,919円	
ダイワUS短期ハイ・イールド社債ファンド	(為替ヘッジあり/年1回決算型)	9,957円	
ダイワ米国バンクローン・オープン	(為替ヘッジあり)	997円	
ダイワ米国バンクローン・オープン	(為替ヘッジなし)	997円	
ダイワ/ミレニアセット亜細亜株式ファンド		4,148円	
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α	(毎月分配型)米ドル・コース	10,833円	
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α	(毎月分配型)ブラジル・リアル・コース	10,788円	
通貨選択型ダイワ/ミレニアセット・グローバル好配当株α	(毎月分配型)通貨セレクト・コース	12,751円	
ロボット・テクノロジー関連株ファンド	(年1回決算型)－ロボテック(年1回)	100,588円	
ダイワ/ミレニアセット・アジア・セクターリーダー株ファンド		5,813円	

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,000円です。

■損益の状況

当期 自2022年12月10日 至2023年12月11日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△69,335,817円
支払利息	△69,335,817
(B) 当期損益金(A)	△69,335,817
(C) 前期繰越損益金	62,057,963
(D) 解約差損益金	△51,876,027
(E) 追加信託差損益金	62,064,366
(F) 合計(B+C+D+E)	2,910,485
次期繰越損益金(F)	2,910,485

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。